

平成28年度事業報告

期間 平成28年 7月 1日から
平成29年 6月30日まで

【 概 要 】

協会は、青果物の安定的な生産出荷の促進、野菜・果樹農業者の経営の支援及び青果物の需要の拡大を図るため、業務の的確かつ効率的な運営に留意しつつ、各事業の交付準備金の造成及び交付並びに補助金の交付等を実施し、これを通じて愛媛県農業の発展と安定的な拡大と野菜・果樹農業者の経営安定対策事業の安定に努めた。

1. 趣 旨

野菜価格安定事業は、国制度を主軸に実施し、県制度は国制度の対象とならない小規模産地等の野菜について補完的に実施している。

平成28年度は、野菜価格安定基金造成事業、転作野菜価格安定事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業並びに野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業について、関係者の理解と協力により事業を円滑かつ適正に実施した。

春先は天候不順と病気の発生により豆類、たまねぎについて不作となり、出荷量は減少し価格は高値基調であった。

7月下旬から盆前後にかけては、干ばつや猛暑の影響で、果菜類を中心に低品質で品薄状態のなか、夏本番を迎えると総体的に野菜高と猛暑により消費は減退した。

秋以降は全国的な秋雨による曇天（日照不足）から生育不良や大幅な出遅れが散見された状況で販売価格は高値傾向で推移した。

このような状況下で交付実績は、野菜価格安定基金造成事業459千円、転作野菜価格安定事業で2,107千円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業で5,754千円、全体では8,320千円（前年比52%）の価格差補給交付金交付実績となった。

果樹については、果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業、また果実販売の価格安定に係る事業を行うこと等により、果樹農家の経営の安定と経営基盤の強化を図り、果実の安定供給に努めた。

果樹農業をめぐる環境については、担い手の高齢化や後継者不足、消費面における若年者の果物離れ等が進行し、国産果実の生産量は減少傾向をたどるなど依然として厳しい状況が続いている。

こうした状況の下、果樹産地における要望が強い果樹未収益期間支援事業に引き続き積極的に取り組み、需要に即した品種・品目への転換を促進するとともに、果樹産地の構造改革を推進するための果樹経営支援対策事業を実施した。

また、うんしゅうみかんの計画的な生産と出荷を図るため、果実計画生産推進事業を実施するとともに、緊急需給調整特別対策事業の実施に必要な資金の造成を行った。

産地情勢としては、極早生みかんについては暖秋の影響による着色遅れや秋雨による収穫作業の遅れから出荷量が増えず、市場への出回りも少なかったことから高値で推移した。早生みかんも11月以降、着色遅れは解消せず極早生みかんの残量も少なかったことから、全国的な品薄感となり早生みかんの価格も前年を上回る高値で推移した。そのため、緊急需給調整特別対策事業は発動されなかった。

2. 事業の概要及び実績

(1) 野菜事業別概要及び実績

① 野菜価格安定基金造成事業

食の消費構造の変化や加工・業務用等の多様な実需者の要望に対応し、消費者に安定供給できる新たな産地を育成するため、新規に野菜を導入する産地から生産・出荷された野菜の価格補てん事業に取り組み、補てん金を交付した。

交付予約数量は71トンで、これに必要な資金を、県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、補給交付金交付に要する資金8,227千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は、459千円で資金造成額に対する交付率は、6%となった。

交付対象となった品目は、秋冬ねぎ（459千円）であった。

② 転作野菜価格安定事業

水田において野菜への転作を計画的に実施し産地として定着させるため、野菜の需給と価格安定を図る必要があるため、転作を実施した産地から生産・出荷された野菜の価格補てん事業に取り組み、補てん金を交付した。

交付予約数量は750トンで、これに必要な資金を国・県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、補給交付金交付に要する資金39,542千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は、2,107千円で、資金造成額に対する交付率は5%となった。

交付対象となった品目は、トマト（1,229千円）、なす（217千円）、さといも（502千円）、ねぎ（131千円）、すいか（28千円）であった。

③ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

この事業は、当協会が行う価格差補給交付金等交付事業に対して、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）が国から補助を受けて造成した資金と県・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成した資金を財源に価格差補給交付金を交付する事業である。

当協会は、当該事業の対象産地から生産・出荷された野菜の価格補てん事業に取り組み、補てん金を交付した。

交付予約数量は3,463トンで、これに必要な資金を、国・県・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会が管理している県・会員の補給交付金交付に要する資金147,364千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は、5,754千円で、うち機構からの価格差補給助成金は2,637千円となっている。資金造成額に対する交付率は2%となった。

交付対象となった主な品目は、特定野菜事業では、生しいたけ（1,240千円）、さやいんげん（182千円）となっており、指定野菜事業では、秋冬ねぎ（白）（368千円）、冬レタス（3,463千円）であった。

④ 指定野菜価格安定対策資金造成円滑化事業

指定野菜の生産及び出荷の安定を図ることを目的として、機構が実施する指定野菜価格安定対策事業について、協会が愛媛県の必要な造成資金を補助金として受け入れ機構に納付する事業であり、平成28年度は造成資金として11,737.5千円を納付した。

⑤ 加工・業務用野菜生産基盤強化事業

加工・業務用野菜の生産基盤の強化に向け、作柄安定技術の導入等により加工・業務用野菜の安定的な生産及び出荷に取り組む事業実施主体に補助を行う事業であり、補助金は3カ年に分割して支払われる。平成28年度の補助金額は、平成27年度事業採択の2年目分、28,650千円、平成28年度事業採択の1年目分、7,790千円の合計36,140千円が農畜産業振興機構より交付された。

(2) 果実事業別概要及び実績

① 果実計画生産推進事業

28年産うんしゅうみかんの生産出荷目標の達成のため、中央果実協会が定めた業務実施方針に基づき、全農愛媛県本部が実施した生産出荷計画の実施状況の確認のための確認担当者手当8,255千円を交付した。

② 緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかんについて、愛媛県果実生産出荷安定協議会が定めた愛媛県緊急需給調整事業実施方針に沿って、各農協から提出のあった事業実施計画の承認を行い、必要な資金を造成したが、事業の発動はなかった。

③ 果樹経営支援対策事業

担い手の経営基盤の強化及び競争力の高い産地育成するため、産地自らが策定し、産地計画に基づき、農家等が行う優良品目・品種への転換、小規模園地整備、用水・かん水施設の設置、中央果実協会特認事業（単軌道及び防風施設の設置）を実施した生産者に対し、農協等を通じ補助金242,326千円を交付した。

④ 果樹未収益期間支援事業

競争力の高い果樹産地の育成を強化するため、担い手等が(3)の果樹経営支援対策事業等により優良な品目又は品種への改植を実施した生産者に対し、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部を農協等を通じ、補助金111,455千円を交付した。

3. 法人管理

(1) 役員変更登記 登記日 平成28年10月4日

平成28年 8月5日就任

理事 福島龍雄、木下 親、田坂 實

役員変更登記 登記日 平成28年10月4日

平成28年 8月18日就任

代表理事 菅野幸雄

役員変更登記 登記日 平成28年10月27日

平成28年 9月26日就任

理事 福羅浩一

役員変更登記 登記日 平成29年6月13日

平成29年 5月29日就任

理事 石川 稔、庄司 求、戸田章裕

(2) 会議の開催

開催年月日	会議名	議題
平成28年7月下旬	第1回理事会	○理事の選任 ○一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第58条第1項に基づく社員総会の決議の省略
平成28年8月上旬	平成28年度みなし決議に関する社員総会	○理事の選任
平成28年8月下旬	監査	○平成27年度事業報告 ○平成27年度決算報告
平成28年8月中旬	第2回理事会	○代表理事（会長）の選定
平成28年9月上旬	第3回理事会	○平成27年度事業報告及び決算書の承認 ○交付準備金負担金単価の決定 ○交付準備金負担金残額等の処分 ○理事の選任 ○平成28年度会費徴収額 ○第V期（平成29年～平成31年）協会の会費徴収額 ○平成28年度通常総会の開催について

開催年月日	会議名	議題
平成28年9月下旬	通常総会	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度事業報告 ○平成27年度決算報告の承認 ○平成28年度会費徴収額 ○平成28年度事業計画及び収支予算の報告 ○第V期（平成29年～平成31年）協会の会費徴収額 ○理事の選任
平成29年1月下旬	第4回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ○基金造成事業業務方法書の一部変更 ○転作野菜事業業務方法書の一部変更 ○特定野菜事業業務方法書の一部変更 ○契約特定野菜業務方法書の一部変更 ○資金造成円滑化事業業務方法書の一部変更 ○諸規程の一部変更 ○平成27年度事業等執行状況報告 《報告事項》 平成28年度職務執行状況中間報告
平成29年5月中旬	第5回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ○理事の選任 ○一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第58条第1項に基づく社員総会の決議の省略
平成29年5月下旬	平成28年度みなし決議に関する社員総会	<ul style="list-style-type: none"> ○理事の選任

(3) 役員に関する事項（H29.6.30現在）

会長	菅野 幸雄	全国農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会会長
副会長	清家 俊蔵	愛媛県農業会議会長
専務理事	小越 慎介	全国農業協同組合連合会愛媛県本部長
理事	道菅 稔	愛媛県農林水産部農業振興局局长
理事	戸田 耕二	周桑農業協同組合代表理事組合長
理事	黒川 俊継	越智今治農業協同組合代表理事理事長
理事	福島 龍雄	えひめ中央農業協同組合経営管理委員会会長
理事	菊地 秀明	愛媛たいき農業協同組合代表理事組合長
理事	木下 親	西宇和農業協同組合経営委員会会長
理事	石川 稔	愛媛県議会農林水産委員長
理事	戸田 章裕	西条市農林水産部農業水産課長
理事	庄司 求	松山市産業経済部農林水産課長
理事	三瀬 功	西予市産業建設部農業水産課長
理事	田坂 實	愛媛県農業協同組合中央会会長
理事	喜安 晃	愛媛県農業共済組合長

監事	黒田 義人	えひめ南農業協同組合代表理事組合長
監事	森 映一	愛媛県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長
監事	影浦 浩二	公認会計士